

お知り合いや友人、団体、組織内での転送、回覧を、よろしく申し上げます

メーデー特集は 次ページから !!!!!!!

● 大幅簡素化を公表／厚労省 新型コロナウイルス感染症関連

雇用調整助成金の特例措置の追加実施（詳細）と申請書類

厚生労働省は4月10日、雇用調整助成金の特例措置の追加実施の詳細と、申請書類の大幅な簡素化について公表した。追加実施の内容は、緊急対応期間（4月1日から6月30日まで）の休業等の上乗せ特例として、休業又は教育訓練を実施した場合の助成率の引き上げ、教育訓練の加算額の引き上げなど。また、雇用調整助成金の特例措置に関する申請書類等について記載事項の半減、記載事項の簡略化、添付書類の削減などにより、申請書類の大幅な簡素化を行うとしている。ガイドブックとFAQも公開している。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10782.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10782.html)

（特例の概要）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11603000/000620641.pdf>

（簡素化について）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11603000/000620643.pdf>

（雇用調整助成金ガイドブック）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000621160.pdf>

（雇用調整助成金FAQ）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000621561.pdf>

● 「日本労働弁護団「新型コロナウイルス感染症に関する労働問

題 Q & A 」

3月26日発表

日本労働弁護団のホームページは <http://roudou—bengodan.org/>

## ● 賃金請求権の消滅時効に関する改正労働基準法のリーフレット

等を公表／厚生労働省 厚生労働省は、4月1日施行の改正労働基準法について、リーフレットやQ&Aを公表している。改正内容は、4月1日以降に支払われる賃金については、消滅時効期間を2年から5年に延長しつつ、当分の間は3年とし、賃金台帳などの保存期間も原則5年、当分の間3年とする。退職金請求権の消滅時効5年に変更はない。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322\\_00037.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000148322_00037.html)  
(改正の内容についてのリーフレット)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000617974.pdf>  
(改正労働基準法等に関するQ&A)

<https://www.mhlw.go.jp/content/000617980.pdf>

---

## 祝 第91回メーデー メーデー特集(2～4頁)

♪ 晴れた五月の青空 ♪ の下、待ち望んでいた第91回メーデーですが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月6日、中央メーデー実行委員会は、東京都による代々木公園の使用禁止の扱いのもと、会場を全労連会館内とし、メーデー実行委員会および集会スタッフのみの参加で開催することを決定しました。

各支部、各地域では、以下のような、国内および世界の労働者との連帯の歴史に学び、実情に応じた取り組み、発信を工夫して下さい。

---

## ● ● メーデーの歴史 初めの頃は、どうだったのか ● ●

日本での始まりは1920(大正9)年5月2日(日曜日)、上野公園で15団体、5000名(一万人とともに)が参加。治安警察法(女性の政治活動の禁止ほか)第17条(制限的争議権・団交権)の撤廃、恐慌による失業防止、最低賃金制設定の三項目を決議。さらに8時間労働制、東京市電争議支援、公費教育の実現、シベリア出兵の撤兵、の緊急動議を可決し、終了後、検束者の釈放を求めるデモ隊と警察隊とが衝突。しかし、戦前最後となる第16回メーデーは、1935(昭和10)年5月1日。1936(昭和11)年の2.26事件を機に敷かれた戒厳令・内務省通達により、

メーデーほか無産政党・労働組合・大衆運動の禁止命令。それに対して、5月1日は、全国各地で座談会・各種大会・ピクニック・家族慰安会・欠勤運動・工場内デモ・食堂改善要求・賃上げ・失業反対・労働強化反対・臨時工制度反対などを掲げましたが、同年4月3日には、政府財界に従う日本産業労働倶楽部が「日本労働祭」を前年に引き続き開催し、「東洋平和の確立」「労資一体」「労働報国」を掲げ、翌年1937年(@昭和12)年の日中戦争勃発へつながった動きをしました。そして第17回メーデーは、内務省により厳密に禁止され、完全断絶に。満州侵略と中国制覇、太平洋戦争突入へ繋がります。

- 1945(昭和20)年8月、日本帝国主義・軍国主義のポツダム宣言受諾による敗戦終戦を迎え、これ以降の戦後は、憲法改正の動きや連合軍指令部(GHQ)による民主化5大政策(労働組合結成の奨励、婦人の解放・参政権、教育勅語の失効と民主化、圧政の法的制度の撤廃と取り消し、財閥解体や小作の廃止と農地解放)の中で、1946年3月施行の労働組合法制定に続き、ついに5月1日、戦後第一回、通算第17回目のメーデーを開催。全国で250万人、東京で50万人、同19日には食料寄せメーデーが30万人で開催。※(当時の労働組合の組織率は、45.3(47年)、53.2(48年)、55.8(49年)%にも。なお、2019年6月現在は、16.7%!)

- 1949(昭和24)年の第20回メーデーの年は、6月に改定労働組合法施行後、7

月下山事件、三鷹事件、8月松川事件と、権力の謀略による事件が連続し、全国的に不当な捜査と弾圧・逮捕監禁と、官公庁や民間で大量なレッドページが展開されることに。

翌1950年、共産党幹部の追放と「アカハタ」停刊、そして総評が結成され、朝鮮戦争勃発へ。

1951年(昭和26)年、総評は、占領軍GHQによる皇居前広場使用禁止を受け入れ、各地区メーデーの取りやめと集会参加の取りやめを指令。これに反対する統一メーデー促進会は、各地でメーデーを開催し、実質中央メーデーとなった芝公園には5万人、全都で10万人が結集。

- 第23回の1952年・昭和27年は「血のメーデー」 中央メー

デーは明治神宮前で開催したが、使用禁止をされた皇居前広場における人民広場メーデーには数万人が結集し、これに武装警官が規制、弾圧・発砲し大衝突に。デモ隊員二名が死亡、数百人が負傷し、1332名が検挙を受け261名が起訴されるに至り、1972年11月の、騒擾罪に付き全員無罪の確定まで20年にわたる裁判闘争へ。

● 労働戦線の分裂の影響で 分裂したメーデー その後、アメリカへ

の政治経済の従属のもとで息を吹き返した日本独占資本と、日本の労使に対する巧妙な米大統領ケネディと駐日大使ライシャワーによる脅迫と懐柔路線によって、日本の労働戦線の解体と右翼的再編の動きが強まる中、ついに、1989年、総評・同盟は解体、結果、連合と全労連の各結成となり、第60回メーデー実行委員会では、従来の満場一致原則が多数決制に変えられるに至り、中央メーデーは三つに分裂へ。

統一労組懇やマスコミ、金融、商業による新たな実行委員会によって、「たたかうナショナルセンターの確立」をめざす、労働運動の右翼再編と連合路線に与しない新しい実行委員会が発足、辰巳の森会場へ23万人。連合と総評は代々木公園で19・6万人。都労連系(後の全労協系へ)は日比谷公園で3・1万人。

翌1990年からは統一系による第61回中央メーデーが、夢の島公園で15万人。そして、翌1991年は、亀戸中央公園で6万人集め以降同会場で11年間、連続開催。

● さて、2001年に入り、連合系メーデーは、世界でも日本でも闘いの歴史有る開催日を、ゴールデンウィークの土曜日4月28日に変更。しばしば、時の政権の首相や与野党の関係者が連帯と親愛の情と期待を述べに登場する、エープリル4月の「メーデー」に変質。つまり、代々木会場は、使わない事に。そして2001年・第72回中央メーデー実行委員会は、12年ぶりに代々木公園で、全労協は日比谷でと、5月1日開催を貫徹。当日は両会場から、相互にエールの交換・激励の交歓を行って、以降、世界と国内の、働きたたかう仲間達、諸団体と連帯し、歩調を合わせ、切実な要求と政治課題、国民要求を掲げ、

今日に至っています。 ※メーデーの起源である1886年5月1日の、米国シカゴ

を中心にした8時間要求やストライキ、弾圧事件等のたたかいは、ご自習を。今年度メーデーの統一スローガンは、03-5395-3171 中央メーデー実行委員会やお近くの組合本部まで。

CU(コミュニティユニオン)東京 〒170-0005 東京都豊島区 南大塚2-33-10東

京労働会館1階 TEL03-3946-9277 FAX03-5395-3242 (組合費

月2000円、内1000円は労働共済費。協力組合員1000円。駆け込み寺機能と、ともな労使関係をめざし、当面、首都で個人加盟3千名を目標に拡大中。中小企業家との共同・連携、市民と野党の共同も追及。詳細は、CU東京のHPをどうぞ)お問い合わせ・情報のご提供をどう [maezawa-dan@cutokyo.jp](mailto:maezawa-dan@cutokyo.jp)